

中小企業の脱炭素戦略 ～持続可能なビジネスモデルへの探求～



Contents

- ・事例① 梅田真空包装(株) 7頁
- ・事例② (株)地球環境技術研究所 8頁
- ・事例③ 日榮新化(株) 9頁
- ・事例④ 野添産業(株) 10頁

中小企業に求められる脱炭素化

世界では欧米を中心に「低炭素化」から「脱炭素化」への移行が進んでいる。この流れは日本にとっても例外ではなく、2020年10月に政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、これを受けて2021年5月には「改正温対法」が成立している。

企業の事業活動やサプライチェーンでは、様々なステークホルダーが関わることから、取引先から「脱炭素経営に取り組んでいること」を求められるケースがある。このために自社の企業価値向上を目指して脱炭素経営を進める企業が増えており、今や大企業だけでなく中小企業においても脱炭素化は看過できない課題の一つとなっている。

① エネルギーコストの削減

生産プロセスやエネルギー効率を改善することで、CO₂排出量を削減し、エネルギーコストを削減することができる。

② 市場競争力の向上

環境に配慮した経営を行うことで

社会的に企業としての評価が高まり、ブランドイメージの向上による市場競争力強化にも繋がる。

③ 資金調達にも有利

環境・社会・企業統治の3つの観点で評価の対象となるESG投資において、脱炭素の取り組みは重要な要素である。ESG投資は日本でも増加傾向にあり、環境に配慮した経営を行うことで投資家や金融機関の評価を高められる。

④ 人材確保の強化

環境問題など社会の課題解決に繋がることを就職先選定要件の一つとする求職者が増加傾向にあり、人材確保の強化にも繋がる。

これらをふまえて脱炭素化に取り組むメリットは大きいものの、その一方でコスト増や新たな体制の構築など、大きな負担を強いられる。しかし、取り組みを怠った企業は将来、社会

この続きは会員事業所
のみご覧いただけます